

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 高知県

| | | |
|--|--|-----------------------|
| 市町村名 | 四万十市 | 自治体コード: 392103 |
| 事業名 | 四万十市婚活支援事業 | 所要見込額 ※(注)1 603 千円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>四万十市の人口は、2018年12月1日現在34,018人であり、「四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における2020年の本市の将来人口の見通しは32,548人、2025年に30,606人、長期的に2060年には16,000人程度と推計されている。また、国勢調査による平成27年時点の20~30歳代の未婚率は平成22年同調査に比して上昇傾向がみられ、生産年齢人口や年少人口は減少している。</p> <p>平成23年以降、毎年婚活イベントを実施してきたが、男女交際に対する価値観やコミュニケーションツールが多様化する中で、結婚を望む男女に対して実践的なスキルを身に付ける場の提供などを含めた総合的な支援の必要性が課題となっている。</p> | |
| 市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>平成27年度に策定した「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少克服における重要課題の一つとして、出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援策の強化を位置づけ、子育てしやすい環境づくりのほか、総合的な結婚支援に取り組むこととしている。</p> <p>本事業は、コミュニケーションや心理に関するセミナーの受講などによりスキルアップを図り、出会いの場を通して異性との交流を深めるとともに、地域のボランティア、企業などと連携して、若者の結婚に向けた機運の醸成や促進を行う。</p> | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>〇「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」に関する数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率: 令和6年に1.80 ・20歳代、30歳代の未婚率の減少: 平成27年男性20歳代75.0%、30歳代41.6%、女性20歳代64.5%、30歳代27.5%を令和7年度に男性20歳代72.3%、30歳代32.8%、女性20歳代63.1%、30歳代20.8%に減少 <p>また、結婚支援に関する数値目標は以下のとおりとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活講座、イベントの開催: 令和6年度10回 ・カップル成立数: 令和6年度30組 ・結婚応援サポーターの設置: 15人 | |
| 参考指標 ※(注)5 | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻数: 平成30年度104組、平成29年度133組、平成28年度130組、平成27年度151組 ・婚姻率: 平成30年度3.12%、平成29年度3.94%、平成28年度3.81%、平成27年度4.40% ・平成27年未婚率(国勢調査): 男性20代75.0%、30代41.6% 女性20代64.5%、30代27.5% ・出生数: 平成30年度270人、平成29年度208人、平成28年度262人、平成27年度268人 ・合計特殊出生率: 平成27年1.56 | |
| 事業内容 | 1 優良事例の横展開支援事業 | 所要見込額 603 千円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | 所要見込額 603 千円 |
| | 個別事業名 四万十市出会いサポート事業 | 所要見込額 603 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | 所要見込額 0 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| | 個別事業名 | 所要見込額 千円 |
| 2 結婚新生活支援事業 | 所要見込額 千円 | |
| 個別事業名 | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6 | 無 | |

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「(無)」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。